



2003年11月28日

2003年度上半期(2003年4月1日~2003年9月30日)
の業績をお知らせします。

2003年度上半期業績のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2003年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2
3 資産運用の実績(一般勘定)	3
4 上半期報告貸借対照表	8
5 上半期報告損益計算書	10
6 経常収支残高等の明細(基礎利益)	13
7 債務者区分による債権の状況	14
8 リスク管理債権の状況	14
9 ソルベンシー・マージン比率	15
10 特別勘定の状況	15

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

アクサ生命保険株式会社 広報室

TEL : 03-5774-3906 FAX : 03-5774-3806

*アクサグループライフ生命はアクサ生命に広報業務を委託しています。

1 主要業績

(1)保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2003年度上半期末				2002年度上半期末		2002年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
		前年同期比		前年同期比				
個人保険	2,728	93.4	75,543	87.2	2,919	86,611	2,770	81,479
個人年金保険	287	82.5	16,681	82.7	348	20,168	328	19,010
団体保険	-	-	106,410	88.9	-	119,676	-	112,547
団体年金保険	-	-	10,735	103.4	-	10,378	-	11,119

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2)新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2003年度上半期				2002年度上半期				2002年度			
	件 数	新契約+転換による純増加			件 数	新契約+転換による純増加			件 数	新契約+転換による純増加		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	137	694	296	398	6	171	125	46	21	472	365	107
個人年金保険	-	△ 1,599	-	△ 1,599	-	△ 76	-	△ 76	-	△ 467	-	△ 467
団体保険	-	114	114		-	802	802		-	1,859	1,859	
団体年金保険	-	0	0		-	1	1		-	3	3	

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期		2002年度上半期	2002年度
		前年同期比		
保険料等収入	187,874	55.4	338,837	618,641
資産運用収益	73,075	104.1	70,212	141,106
保険金等支払金	274,757	120.2	228,628	451,149
資産運用費用	20,684	29.8	69,415	136,849

(4)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末		2002年度上半期末	2002年度末
		前年同期比		
総 資 産	3,338,151	100.6	3,318,845	3,481,366

2 2003年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

2003年度上半期の日本経済は、緩やかな景気回復局面をたどりました。個人消費、住宅投資、公共投資は引き続き低調なもの、輸出環境が好転し企業収益が改善、設備投資も持ち直してきています。

国内市場金利は、当初、機関投資家の活発な国債投資を背景に低下、10年国債利回りは0.4%近辺まで下落しましたが、その後は景気回復期待と株式市場の上昇を受けて急上昇、10年国債利回りは1.6%を超えました。

国内株式市場は、当初、米英のイラクに対する武力行使を受けて軟調に推移しましたが、その後は景気回復期待から海外投資家の積極的な買いが入り大幅上昇、日経平均株価は1万円台を回復しました。

円の為替相場は、当初110円後半でもみ合っていました。9月に入ると海外投資家の日本株投資の活発化や当局の為替介入姿勢の後退を受けて急低下、110円近辺まで上昇しました。

(2)運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3)運用実績の概況

2003年度上半期の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,429億円減少し3兆3,379億円となりました。特別勘定も含めた総資産は1,432億円減少し3兆3,381億円となりました。

資産運用については、精緻なALMと厳正なリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、利回り向上のために引き続き為替リスクをヘッジした外国債に投資したほか、金利上昇に備え変動利付債を購入しました。また、貸付金に関しては、不良債権処理を急ぐとともに十分な引き当てを行いました。

3 資産運用の実績（一般勘定）

(1)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末		2002年度上半期末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	55,781	1.7	97,136	2.9	122,424	3.5
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,784,677	53.5	1,864,596	56.2	1,866,686	53.6
有価証券	838,482	25.1	663,002	20.0	851,893	24.5
公社債	107,782	3.2	77,873	2.3	153,861	4.4
株 式	143,721	4.3	134,915	4.1	117,853	3.4
外国証券	563,558	16.9	430,068	13.0	561,857	16.1
公社債	241,862	7.2	305,643	9.2	335,166	9.6
株式等	321,696	9.6	124,424	3.7	226,691	6.5
その他の証券	23,420	0.7	20,146	0.6	18,321	0.5
貸付金	437,890	13.1	499,080	15.0	473,427	13.6
不動産	81,900	2.5	97,862	2.9	87,801	2.5
繰延税金資産	35,146	1.1	70,810	2.1	41,085	1.2
その他	114,052	3.4	39,671	1.2	49,588	1.4
貸倒引当金	△ 9,968	△ 0.3	△ 13,847	△ 0.4	△ 12,046	△ 0.3
投資損失引当金	△ 5	△ 0.0	—	—	—	—
合 計	3,337,958	100.0	3,318,311	100.0	3,480,860	100.0
うち外貨建資産	136,930	4.1	238,583	7.2	357,295	10.3

(2)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2002年度上半期	2002年度
現金・コールローン	△ 66,643	△ 21,973	3,314
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	△ 82,009	104,186	106,276
有価証券	△ 13,410	106,492	295,383
公社債	△ 46,078	△ 11,547	64,441
株 式	25,867	△ 19,685	△ 36,747
外国証券	1,700	141,081	272,870
公社債	△ 93,303	114,096	143,618
株式等	95,004	26,985	129,252
その他の証券	5,099	△ 3,355	△ 5,181
貸付金	△ 35,536	△ 43,188	△ 68,840
不動産	△ 5,900	△ 6,427	△ 16,488
繰延税金資産	△ 5,939	△ 6,194	△ 35,918
その他	64,464	△ 24,594	△ 14,677
貸倒引当金	2,078	987	2,788
投資損失引当金	△ 5	7	7
合 計	△ 142,902	109,295	271,845
うち外貨建資産	△ 220,364	54,836	173,547

(3)資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2002年度上半期	2002年度
利息及び配当金等収入	20,773	18,646	38,609
預貯金利息	0	2	16
有価証券利息・配当金	11,244	7,889	18,283
貸付金利息	6,404	7,055	13,715
不動産賃貸料	3,124	3,691	6,586
その他利息配当金	0	7	7
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	28,482	43,391	83,703
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	18,668	7,796	16,978
国債等債券売却益	3	702	931
株式等売却益	5,257	28	32
外国証券売却益	13,407	7,065	16,014
その他	—	—	—
有価証券償還益	0	0	115
金融派生商品収益	4,376	—	—
為替差益	485	—	156
その他運用収益	267	377	1,543
合 計	73,053	70,212	141,106

(4)資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2002年度上半期	2002年度
支払利息	2,239	2,232	3,837
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	10,738	0	2,250
国債等債券売却損	0	0	2
株式等売却損	157	0	31
外国証券売却損	10,580	—	2,215
その他	—	—	—
有価証券評価損	1,262	29,087	44,453
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	1,092	28,342	32,476
外国証券評価損	—	744	730
その他	170	—	11,245
有価証券償還損	5	355	356
金融派生商品費用	—	16,047	36,443
為替差損	—	185	—
貸倒引当金繰入額	482	—	—
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,009	1,406	2,590
その他運用費用	3,946	19,977	46,771
合 計	20,684	69,292	136,703

(5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6)有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2002年度上半期末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益				
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損			
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	783,275	783,727	451	28,150	27,698	672,331	660,542	△11,788	27,015	38,803	818,803	818,911	108	34,875	34,767
公社債	108,400	107,782	△ 617	141	759	77,193	77,873	679	681	1	153,099	153,861	761	778	16
株 式	135,471	141,746	6,275	14,026	7,751	146,576	132,762	△13,813	8,837	22,650	124,244	115,825	△ 8,418	9,025	17,443
外国証券	519,787	512,087	△ 7,700	9,671	17,371	426,513	430,068	3,554	17,471	13,917	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838
公社債	247,637	241,862	△ 5,774	1,946	7,721	303,248	305,643	2,395	10,076	7,681	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459
株式等	272,150	270,225	△ 1,925	7,724	9,650	123,265	124,424	1,158	7,394	6,235	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378
その他の証券	19,615	22,110	2,494	4,309	1,815	22,047	19,839	△ 2,208	25	2,234	19,786	17,359	△ 2,426	41	2,468
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	783,275	783,727	451	28,150	27,698	672,331	660,542	△11,788	27,015	38,803	818,803	818,911	108	34,875	34,767
公社債	108,400	107,782	△ 617	141	759	77,193	77,873	679	681	1	153,099	153,861	761	778	16
株 式	135,471	141,746	6,275	14,026	7,751	146,576	132,762	△13,813	8,837	22,650	124,244	115,825	△ 8,418	9,025	17,443
外国証券	519,787	512,087	△ 7,700	9,671	17,371	426,513	430,068	3,554	17,471	13,917	521,673	531,865	10,192	25,030	14,838
公社債	247,637	241,862	△ 5,774	1,946	7,721	303,248	305,643	2,395	10,076	7,681	327,002	335,166	8,164	15,623	7,459
株式等	272,150	270,225	△ 1,925	7,724	9,650	123,265	124,424	1,158	7,394	6,235	194,671	196,699	2,028	9,406	7,378
その他の証券	19,615	22,110	2,494	4,309	1,815	22,047	19,839	△ 2,208	25	2,234	19,786	17,359	△ 2,426	41	2,468
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表には含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、1,759,578百万円、25,099百万円であり、すべて「その他有価証券」に区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末	2002年度上半期末	2002年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	58,042	2,459	34,041
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	1,974	2,152	2,028
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	56,067	307	32,013
合 計	58,042	2,459	34,041

(7)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2002年度上半期末					2002年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	1,784,677	1,784,677	-	-	-	1,864,596	1,864,596	-	-	-	1,866,686	1,866,686	-	-	-

・ 売買目的の金銭の信託

該当ありません。

・ 満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2002年度上半期末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,759,578	1,784,677	25,099	62,640	37,540	1,895,883	1,864,596	△31,286	21,627	52,914	1,860,069	1,866,686	6,617	53,519	46,902

4 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	2003年度上半期末 (2003年9月30日現在)		2002年度上半期末 (2002年9月30日現在)		2002年度末要約貸借対照表 (2003年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	5,790	0.2	19,166	0.6	4,450	0.1
コールローン	50,000	1.5	78,000	2.4	118,000	3.4
金銭の信託	1,784,677	53.5	1,864,596	56.2	1,866,686	53.6
有価証券	838,665	25.1	663,504	20.0	852,068	24.5
(うち国債)	(105,139)		(69,689)		(146,865)	
(うち地方債)	(1,046)		(1,223)		(1,163)	
(うち社債)	(1,596)		(6,960)		(5,831)	
(うち株式)	(143,721)		(134,915)		(117,853)	
(うち外国証券)	(563,584)		(430,150)		(561,889)	
貸付金	437,890	13.1	499,080	15.0	473,427	13.6
保険約款貸付	46,425		50,233		50,085	
一般貸付	391,464		448,847		423,341	
不動産及び動産	82,107	2.5	98,545	3.0	88,019	2.5
(うち不動産)	(81,900)		(97,862)		(87,801)	
代理店貸	0	0.0	0	0.0	0	0.0
再保険貸	53	0.0	121	0.0	186	0.0
その他資産	113,792	3.4	38,866	1.2	49,489	1.4
繰延税金資産	35,146	1.1	70,810	2.1	41,085	1.2
貸倒引当金	△ 9,968	△ 0.3	△ 13,847	△ 0.4	△ 12,046	△ 0.3
投資損失引当金	△ 5	△ 0.0	-	-	-	-
資産の部合計	3,338,151	100.0	3,318,845	100.0	3,481,366	100.0

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	2003年度上半期末 (2003年9月30日現在)		2002年度上半期末 (2002年9月30日現在)		2002年度末要約貸借対照表 (2003年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	3,134,663	93.9	3,164,409	95.3	3,227,378	92.7
(うち責任準備金)	(3,070,480)		(3,099,438)		(3,145,767)	
代理店借	85	0.0	105	0.0	92	0.0
再保険借	87	0.0	96	0.0	84	0.0
その他負債	121,108	3.6	142,635	4.3	204,529	5.9
退職給付引当金	11,000	0.3	10,686	0.3	10,726	0.3
価格変動準備金	3,424	0.1	—	—	2,344	0.1
負債の部合計	3,270,368	98.0	3,317,933	100.0	3,445,156	99.0
(資本の部)						
資本金	146,168	4.4	116,668	3.5	146,168	4.2
資本剰余金	124,021	3.7	94,521	2.8	124,021	3.6
資本準備金	124,021		94,521		124,021	
利益剰余金	△ 211,179	△ 6.3	△ 167,203	△ 5.0	△ 237,594	△ 6.8
利益準備金	1,809		1,809		1,809	
任意積立金	3,627		3,627		3,627	
前期繰越損失	243,030		144,250		144,250	
半期収支残高	26,414		△ 28,390		243,030	
株式等評価差額金	8,771	0.3	△ 43,074	△ 1.3	(98,780)	
資本の部合計	67,782	2.0	912	0.0	36,210	1.0
負債及び資本の部合計	3,338,151	100.0	3,318,845	100.0	3,481,366	100.0

(注) 2002年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処理損失、()は当期損失を示しています。

5 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	2003年度上半期 (2003年4月1日から2003年9月30日まで)		2002年度上半期 (2002年4月1日から2002年9月30日まで)		2002年度要約損益計算書 (2002年4月1日から2003年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	344,505	100.0	416,588	100.0	761,427	100.0
保険料等収入	187,874		338,837		618,641	
（うち保険料）	(187,676)		(327,742)		(607,345)	
資産運用収益	73,075		70,212		141,106	
（うち利息及び配当金等収入）	(20,773)		(18,646)		(38,609)	
（うち金銭の信託運用益）	(28,482)		(43,391)		(83,703)	
（うち有価証券売却益）	(18,668)		(7,796)		(16,978)	
（うち金融派生商品収益）	(4,376)		(-)		(-)	
（うち特別勘定資産運用益）	(22)		(-)		(-)	
その他経常収益	83,555		7,538		1,679	
（うち責任準備金戻入額）	(75,287)		(-)		(-)	
経常費用	319,297	92.7	442,708	106.3	803,538	105.5
保険金等支払金	274,757		228,628		451,149	
（うち保険金）	(54,459)		(52,437)		(103,752)	
（うち年金）	(12,004)		(10,031)		(21,804)	
（うち給付金）	(102,311)		(86,684)		(164,669)	
（うち解約返戻金）	(87,890)		(65,052)		(138,734)	
（うちその他返戻金）	(17,931)		(14,081)		(21,660)	
責任準備金等繰入額	102		116,460		164,482	
（うち責任準備金繰入額）	(-)		(116,355)		(162,684)	
資産運用費用	20,684		69,415		136,849	
（うち有価証券売却損）	(10,738)		(0)		(2,250)	
（うち有価証券評価損）	(1,262)		(29,087)		(44,453)	
（うち金融派生商品費用）	(-)		(16,047)		(36,443)	
（うち特別勘定資産運用損）	(-)		(123)		(145)	
事業費	22,035		23,502		43,121	
その他経常費用	1,717		4,700		7,935	
経常収支残高	25,208	7.3	△ 26,119	△ 6.3	* 1 42,110	5.5
特別利益	328	0.1	7,010	1.7	5,167	0.7
特別損失	4,623	1.3	3,086	0.7	12,171	1.6
税引前半期収支残高	20,912	6.1	△ 22,195	△ 5.3	* 2 64,912	8.5
法人税及び住民税	0	0.0	0	0.0	1	0.0
法人税等調整額	△ 5,502	△ 1.6	6,194	1.5	33,867	4.4
半期収支残高	26,414	7.7	△ 28,390	△ 6.8	* 3 243,030	31.9

(注) * 1 2002年度決算の経常損失です。

* 2 2002年度決算の税引前当期損失です。

* 3 2002年度決算の当期末処理損失です。

注記事項

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

2003年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しています。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 1999年1月22日）に従い、外貨建資産に対する一部外貨建金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しています。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金のうち、個人・個人年金契約については以下の方式によっています。標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（平準純保険料式による金額と同額）を積み立てています。

また、標準責任準備金対象外契約のうち個人保険無配当契約は平準純保険料式により、個人保険有配当契約及び個人年金保険契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額を積み立てています。

団体保険・団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、純保険料式相当額を積み立てています。

注記事項

(上半期報告貸借対照表関係)

2003年度上半期末
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は38,177百万円です。</p> <p>2. 担保に供されている資産の額は27,930百万円です。また、担保付き債務の額は7百万円です。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、99,542百万円です。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、11,437百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は6,299百万円、延滞債権額は4,803百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は56百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は278百万円です。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。 <p>5. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金72,600百万円を含んでいます。</p> <p>6. 2002年5月に、保有する不動産(貸借対照表計上額68,891百万円)について、信託方式による不動産の証券化を行いました。本件に関する会計処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計委員会報告15号)に準拠して金融取引として処理しています。</p>

(上半期報告損益計算書関係)

2003年度上半期
<p>諸準備金の繰入及び戻入については見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当上半期損益計算における収益と費用の差額は半期収支残高として示しています。</p>

6 経常収支残高等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2003年度上半期	2002年度上半期	2002年度
基礎利益 A	19,603	2,898	24,557
キャピタル収益	23,530	34,227	59,503
金銭の信託運用益	—	26,430	42,368
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	18,668	7,796	16,978
金融派生商品収益	4,376	—	—
為替差益	485	—	156
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	16,507	64,245	128,431
金銭の信託運用損	2,531	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	10,738	0	2,250
有価証券評価損	1,262	29,087	44,453
金融派生商品費用	—	16,047	36,443
為替差損	—	185	—
その他キャピタル費用	1,975	18,925	45,284
キャピタル損益 B	7,022	△ 30,018	△68,928
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	26,626	△ 27,119	△44,370
臨時収益	—	1,000	2,756
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	1,000	772
その他臨時収益	—	—	1,983
臨時費用	1,418	—	495
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	219	—	407
個別貸倒引当金繰入額	1,193	—	88
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	5	—	—
臨時損益 C	△ 1,418	1,000	2,260
経常収支残高 A+B+C	25,208	△ 26,119	* 1 42,110

(注) 1. * 1は2002年度決算の経常損失です。

2. 金銭の信託運用益のうち31,013百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。

3. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金1,975百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。

7 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末	2002年度上半期末	2002年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,608	12,686	8,966
危険債権	3,495	4,511	4,287
要管理債権	334	3,249	2,339
小 計	11,437	20,447	15,593
(対合計比)	(2.6)	(4.1)	(3.3)
正常債権	429,358	481,557	461,191
合 計	440,796	502,004	476,785

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末	2002年度上半期末	2002年度末
破綻先債権額	6,299	12,664	8,910
延滞債権額	4,803	4,533	4,344
3ヵ月以上延滞債権額	56	101	82
貸付条件緩和債権額	278	3,147	2,256
合 計	11,437	20,447	15,593
(貸付残高に対する比率)	(2.6)	(4.1)	(3.3)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2003年度 上半期末	2002年度 上半期末	2002年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	187,153	101,707	153,493
資本の部合計	51,331	36,533	32,596
価格変動準備金	3,424	—	2,344
危険準備金	17,691	16,837	17,472
一般貸倒引当金	1,247	2,561	1,958
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	20,038	△ 43,074	5,099
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 20,864	△ 26,061	△21,174
負債性資本調達手段等	72,600	60,600	70,400
控除項目	—	—	—
その他	41,684	54,310	44,796
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	70,625	57,875	78,271
保険リスク相当額 R_1	18,513	20,372	19,633
予定利率リスク相当額 R_2	19,147	21,263	20,648
資産運用リスク相当額 R_3	46,391	30,586	52,249
経営管理リスク相当額 R_4	2,521	2,166	2,775
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	530.0%	351.5%	392.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、上半期報告貸借対照表の「資本の部合計」から同表の「株式等評価差額金」及び「直前の事業年度末における翌期配当所要額の2分の1相当額」を控除した額を記載しています。)

10 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2003年度上半期末	2002年度上半期末	2002年度末
個人変額保険	192	196	180
個人変額年金保険	—	—	—
団体年金保険	0	336	325
特別勘定計	193	533	506

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2003年度上半期末		2002年度上半期末		2002年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	6	6	8	8	7	7
変額保険(終身型)	136	903	141	937	138	924
合計	142	909	149	945	145	931

・個人変額年金保険

該当ありません。